

2026年5月21日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区日本橋兜町5番1号  
 平和不動産リート投資法人  
 代表者名 執行役員 本村 彩  
 (コード番号：8966)

資産運用会社名  
 平和不動産アセットマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 平野 正則  
 問合せ先 企画財務部長 川崎 菜穂美  
 TEL. 03-3669-8771

資金の借入れ（グリーンローンを含む）及び借入金の返済に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記の通り、資金の借入れ（グリーンローンを含みます。）及び借入金の返済を行うことについて決定しましたので、お知らせ致します。

記

1. 資金の借入れ

(1) 借入れの内容

タームローン 87 トランシェ A

借入先	株式会社福岡銀行、野村信託銀行株式会社
借入金額	585百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.285% (注1)
借入実行日	2026年5月29日
借入方法	上記借入先と2026年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日(初回の利払期日は2026年6月30日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2028年11月30日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 87 トランシェ B (グリーンローン) (注2)

借入先	農林中央金庫
-----	--------

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

借入金額	877百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.380%(注1)
借入実行日	2026年5月29日
借入方法	上記借入先と2026年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日(初回の利払期日は2026年6月30日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2030年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 87 トランシェ C

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社あおぞら銀行
借入金額	1,620百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.470%(注1)
借入実行日	2026年5月29日
借入方法	上記借入先と2026年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日(初回の利払期日は2026年6月30日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2031年11月28日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 87 トランシェ D

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社あおぞら銀行、株式会社みずほ銀行
借入金額	3,180百万円
利率	基準金利(全銀協1ヵ月日本円TIBOR)+0.560%(注1)
借入実行日	2026年5月29日
借入方法	上記借入先と2026年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利払期日	毎月末日(初回の利払期日は2026年6月30日)及び元本返済期日(但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日)
元本返済期日	2033年5月31日
元本返済方法	期限一括返済
担保	無担保・無保証

タームローン 87 トランシェ E

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	600百万円
利率	未定(固定金利)(注3)
借入実行日	2026年5月29日
借入方法	上記借入先と2026年5月27日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

利 払 期 日	毎年 1 月、4 月、7 月、10 月の各月末（初回の利払期日は 2026 年 7 月 31 日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2033 年 5 月 31 日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 88-① トランシェ A

借 入 先	株式会社三井住友銀行
借 入 金 額	2,420 百万円
利 率	基準金利(全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR) + 0.285% (注 1)
借入実行日	2026 年 6 月 3 日
借入方法	上記借入先と 2026 年 6 月 1 日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎月末日（初回の利払期日は 2026 年 7 月 31 日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2028 年 11 月 30 日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 88-① トランシェ B

借 入 先	株式会社三井住友銀行
借 入 金 額	1,260 百万円
利 率	基準金利(全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR) + 0.470% (注 1)
借入実行日	2026 年 6 月 3 日
借入方法	上記借入先と 2026 年 6 月 1 日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎月末日（初回の利払期日は 2026 年 7 月 31 日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2031 年 11 月 28 日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

タームローン 88-②

借 入 先	株式会社りそな銀行
借 入 金 額	570 百万円
利 率	基準金利(全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR) + 0.440% (注 1)
借入実行日	2026 年 6 月 3 日
借入方法	上記借入先と 2026 年 6 月 1 日付で締結予定の個別貸付契約に基づく借入れ
利 払 期 日	毎月末日（初回の利払期日は 2026 年 7 月 31 日）及び元本返済期日（但し、それぞれ同日が営業日でない場合は直前の営業日）
元本返済期日	2031 年 11 月 28 日
元本返済方法	期限一括返済
担 保	無担保・無保証

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(注1) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利息計算期間の初日の2営業日前に全銀協 TIBOR 運営機関が公表する1ヵ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協 TIBOR 運営機関が公表する日本円 TIBOR については、同協会のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認頂けます。

(注2) 農林中央金庫からの借入金 877 百万円は、本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワーク (以下「本フレームワーク」といいます。) に基づき実行されるグリーンローンであり、全額を本フレームワークに定めるグリーン適格資産である HF 白金高輪レジデンスの取得資金への充当を目的として調達した借入金の返済資金に充当する予定です。本フレームワークの詳細は、本投資法人のウェブサイトの下記 URL をご参照ください。  
<https://www.heiwa-re.co.jp/ja/sustainability/environment/greenfinance.html>

(注3) 利率については、決定した時点で改めてお知らせ致します。

## (2) 借入れの理由

上記借入金のうち、タームローン 87 は、借入金の全額を、下記「2. 返済する借入金」に記載の既存借入金の返済資金に充当します。

また、上記借入金のうち、タームローン 88-①及び 88-②の全額 (4,250 百万円) を、2026 年 5 月 18 日付「国内資産の取得に関するお知らせ (HF 上野稲荷町ビルディング、HF 北十条ビルディング、HF 千葉富士見ビルディング)」に記載の特定資産のうち、HF 上野稲荷町ビルディング及び HF 北十条ビルディングの取得資金の一部及びこれに付随する諸費用の一部に充当します。

特定資産の詳細については、2026 年 5 月 18 日付「国内資産の取得に関するお知らせ (HF 上野稲荷町ビルディング、HF 北十条ビルディング、HF 千葉富士見ビルディング)」をご参照下さい。

## 2. 返済する借入金

### タームローン 34 トランシェ C

借入先	株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
借入残高	3,700 百万円
借入実行日	2017 年 10 月 31 日
元本返済期日	2026 年 5 月 29 日

### タームローン 43 トランシェ B

借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社福岡銀行、オリックス銀行株式会社、農林中央金庫
借入残高	2,262 百万円
借入実行日	2019 年 5 月 31 日
元本返済期日	2026 年 5 月 29 日

### タームローン 71 トランシェ B

借入先	株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社
借入残高	900 百万円
借入実行日	2023 年 5 月 31 日

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

元本返済期日	2026年5月29日
--------	------------

### 3. 本借入れ及び既存借入金の返済を実行した後の有利子負債の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	実行前	実行後	増減
短期借入金	0	0	-
1年以内に返済期日が到来する長期借入金	15,515	8,653	-6,862
長期借入金	115,265	121,237	5,972
借入金合計	130,780	129,890	-890
投資法人債	7,900	7,900	-
有利子負債合計	138,680	137,790	-890

(注)「実行前」には、本日公表した資金の借入れ及び借入金の返済のほか、2026年5月18日に「借入金の期限前返済に関するお知らせ」にて公表した借入金の期限前返済を実行する前の金額を記載し、「実行後」にはこれらがすべて実行された後の金額を記載しています。

### 4. その他

借入れに係るリスクについては、2026年5月18日に提出した有価証券届出書及び2026年2月25日に提出した第48期(2025年11月期)有価証券報告書に記載されている「投資リスク」の内容から変更はありません。

以上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。